

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一坪隆紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統轄本部長 小島賢司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統轄本部長 小島賢司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所  
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	7,187,227	8,346,999	33,145,597
経常利益 (千円)	304,500	286,423	1,699,177
四半期(当期)純利益 (千円)	189,203	268,299	1,081,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,015,856	635,043	2,669,168
純資産額 (千円)	25,781,715	27,826,116	27,352,583
総資産額 (千円)	33,318,267	36,059,736	35,813,528
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.06	18.52	74.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.38	77.17	76.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日～平成26年2月28日)におけるわが国経済は、アベノミクス効果により円安・株高が継続する中、輸出型企業を中心に業績を改善し、雇用情勢の回復、所得環境の改善が進み、個人消費は増加傾向となりました。

世界経済におきましては、米国の穏やかな景気回復が継続しているものの、中国をはじめとする新興国経済の輸出鈍化による減速、欧州経済の財政緊縮による停滞など、引き続き先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高83億4千6百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益2億4千7百万円(前年同期比48.0%増)、経常利益2億8千6百万円(前年同期比5.9%減)、四半期純利益2億6千8百万円(前年同期比41.8%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

105.40円/米ドル、145.04円/ユーロ、17.35円/中国元、13.59円/香港ドル、3.52円/台湾ドル  
0.0050円/ベトナムドン、3.21円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

86.58円/米ドル、114.69円/ユーロ、13.91円/中国元、11.17円/香港ドル、2.99円/台湾ドル、  
0.0042円/ベトナムドン

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

服飾資材関連では、ユニフォーム向け春夏物用副資材、飲食業向けユニフォーム等のアパレル製品、シューアッパー、スポーツメーカー販促製品等の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、昨年度から引き続き、靴専門店・ホームセンター向け商品を中心に売上高が増加しました。自動車内装品関連でも、採用車種数が増加し、売上高の増加となりました。

その結果、売上高は63億3千6百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、欧米ベビーキッズ向けスナップ・ホックの販売が増加しました。

生活産業資材関連では、中国において自動車内装品関連の採用車種数が増加し、売上高が増加しました。また、タイでの日系カメラメーカー向け部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は14億3千2百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、医療用服飾資材が増加しました。また、昨年大幅に減少した高級服飾資材も回復傾向にあります。

生活産業資材関連では、自動車内装品の取り扱い車種が増加、またフロアマット用のエンブレムも増加しました。

その結果、売上高は5億7千8百万円(前年同期比48.3%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月28日		15,400		3,532,492		3,319,065

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式717,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,680,500	146,805	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		146,805	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式が196千株(議決権の数1,960個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	717,200		717,200	4.66
計		717,200		717,200	4.66

- (注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,822,058	6,546,713
受取手形及び売掛金	9,445,261	9,139,983
たな卸資産	3,462,625	4,010,670
その他	998,729	1,055,069
貸倒引当金	27,761	43,873
流動資産合計	20,700,912	20,708,563
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,297,541	6,297,541
その他(純額)	2,902,612	3,269,395
有形固定資産合計	9,200,154	9,566,937
無形固定資産	383,464	443,272
投資その他の資産		
投資有価証券	4,558,238	4,501,991
その他	1,064,770	931,673
貸倒引当金	94,012	92,703
投資その他の資産合計	5,528,997	5,340,962
固定資産合計	15,112,616	15,351,172
資産合計	35,813,528	36,059,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,801,196	3,997,500
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	341,592	158,386
賞与引当金	111,523	139,089
役員賞与引当金	29,200	9,070
その他	1,089,393	884,409
流動負債合計	5,722,906	5,538,456
固定負債		
退職給付引当金	753,817	734,126
役員退職慰労引当金	179,887	117,394
その他	1,804,333	1,843,641
固定負債合計	2,738,038	2,695,162
負債合計	8,460,945	8,233,619



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,099	3,395,115
利益剰余金	20,559,086	20,665,875
自己株式	671,920	680,936
株主資本合計	26,805,757	26,912,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,653	1,235,722
繰延ヘッジ損益	-	1,185
土地再評価差額金	714,198	714,198
為替換算調整勘定	10,371	393,233
その他の包括利益累計額合計	546,826	913,571
少数株主持分	-	-
純資産合計	27,352,583	27,826,116
負債純資産合計	35,813,528	36,059,736

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	7,187,227	8,346,999
売上原価	5,306,527	6,191,668
売上総利益	1,880,700	2,155,331
販売費及び一般管理費	1,713,722	1,908,186
営業利益	166,977	247,144
営業外収益		
受取利息	5,575	5,199
受取配当金	18,196	19,218
不動産賃貸料	22,075	20,693
為替差益	126,442	21,962
持分法による投資利益	-	1,501
その他	25,081	14,712
営業外収益合計	197,371	83,285
営業外費用		
支払利息	1,054	1,053
売上割引	25,133	25,883
持分法による投資損失	21,936	-
その他	11,724	17,068
営業外費用合計	59,848	44,006
経常利益	304,500	286,423
特別利益		
固定資産売却益	216	-
投資有価証券売却益	-	116,099
特別利益合計	216	116,099
特別損失		
固定資産除却損	804	2,261
特別損失合計	804	2,261
税金等調整前四半期純利益	303,912	400,262
法人税、住民税及び事業税	143,066	119,790
法人税等調整額	28,357	12,173
法人税等合計	114,708	131,963
少数株主損益調整前四半期純利益	189,203	268,299
少数株主利益	-	-
四半期純利益	189,203	268,299

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,203	268,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386,391	14,931
繰延ヘッジ損益	1,199	1,185
為替換算調整勘定	441,461	382,861
その他の包括利益合計	826,652	366,744
四半期包括利益	1,015,856	635,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015,856	635,043
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間は、純資産の自己株式が9,016千円増加し、資本剰余金が9,016千円増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
1 輸出手形割引高は10,678千円であります。	1 輸出手形割引高は2,270千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	80,326千円	82,356千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	123,130	8.50	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	161,510	11.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結財 務諸表計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,693,704	1,103,545	389,977	7,187,227		7,187,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	436,977	410,594	1,654	849,226	849,226	
計	6,130,682	1,514,140	391,631	8,036,454	849,226	7,187,227
セグメント利益又は損失( )	174,626	83,119	17,482	240,263	73,285	166,977

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 73,285千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 70,087千円、その他 3,197千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結財 務諸表計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,336,379	1,432,200	578,419	8,346,999		8,346,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	513,002	575,261	509	1,088,773	1,088,773	
計	6,849,381	2,007,462	578,928	9,435,772	1,088,773	8,346,999
セグメント利益	196,709	118,101	35,360	350,171	103,027	247,144

(注) 1 セグメント利益の調整額 103,027千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,306千円、その他 29,721千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円06銭	18円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	189,203	268,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	189,203	268,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,485	14,486

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額の算定に当たっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成26年3月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社マテックス（以下「マテックス」といいます。）の株式を取得及び子会社化することについて決議し、同日付で株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

モリトグループは、履物・アパレルを中心とする「服飾資材」、身の回り品を中心とする「生活関連資材」、及び自動車・航空機に使用する「輸送機器資材」の3分野に特化した経営を基本方針とし、これまで堅実に事業を展開してまいりました。

一方、対象会社のマテックスは、グラフィックデザイン、制作、デジタルコンテンツの作成並びに独自開発のワンパックシステム( 1)を用いた服飾メーカーに対する副資材の調達事業を運営しております。

本件により当社は多くのシナジー効果を期待しております。服飾資材市場では、資材のパッケージング手配のニーズが非常に高まってきております。ハトメ、ホック等の当社が扱う服飾資材とマテックスの得意とする下げ札( 2)・ネーム( 3)等の服飾副資材を組み合わせることにより、資材調達のトータルサポートをさらに充実させることが可能となります。また、国内市場に留まらず、双方の海外生産拠点・販売拠点を活用することにより、両社におけるグローバル展開の更なる加速を実現することができるかと期待しております。

そして、服飾資材以外の市場においても、マテックスの有するデザインノウハウを活用し、当社の製品販売の機会が増えることも営業シナジーとして見込んでおります。

本件により、創業以来の事業である服飾資材営業を改めて注力事業として捉え、服飾資材市場におけるグローバルトップポジションを目指します。

- 1 顧客からの発注により必要な資材をまとめ、パッケージ化して縫製工場に納入するシステム。
- 2 衣類等につく、価格等の情報が記載されているタグ。
- 3 衣類等につく、印刷・刺繍等でブランド名やサイズ・品質表示等が記載されているタグ。

2. 株式取得の相手先の名称

松本孝昭

松本加代子



3. 株式取得する会社の概要

名称 株式会社マテックス

所在地 兵庫県神戸市中央区筒井町二丁目1番38号

代表者の役職・氏名 代表取締役 松本 孝昭

拠点:東京営業所

上海新世美得可国際貿易有限公司(中国 上海市)

MATEX BANGKOK CO.,LTD. (タイ バンコク)

マテックス香港(香港)

事業内容 アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作

従業員 51名

資本金 20百万円

設立年月日 昭和41年12月1日

当該会社の経営成績及び財政状態	売上	1,887百万円
(平成25年6月期末)	純資産	652百万円
	総資産	1,454百万円

4. 株式譲渡契約の時期 平成26年3月25日

5. 株式取得の時期 平成26年3月25日

6. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

移動前の所有株式数 0株(議決権所有割合:0.0%)

取得株式数 40,000株(議決権所有割合:100.0%)

移動後の所有株式数 40,000株(議決権所有割合:100.0%)

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月9日

モリト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。